

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第14期) 至 平成14年3月31日

株式会社 **ベクター**

(941390)

第14期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **ベクター**

目 次

	頁
第14期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	28
第6 【提出会社の株式事務の概要】	53
第7 【提出会社の参考情報】	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	55
監査報告書	
平成13年3月会計年度	57
平成14年3月会計年度	59

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月21日

【事業年度】 第14期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 株式会社ベクター

【英訳名】 Vector Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶 並 伸 博

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北五丁目17番12号

【電話番号】 (03)5984 - 1062

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 梶 並 京 子

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北五丁目17番12号

【電話番号】 (03)5984 - 1062

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 梶 並 京 子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
営業収益 (千円)	345,848	346,598	367,357	754,675	1,345,314
経常利益又は 経常損失() (千円)	14,648	20,807	35,629	52,975	149,094
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	14,321	6,349	27,865	27,346	82,225
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	35,000	117,502	635,752	975,752	976,652
発行済株式総数 (株)	700	3,800	7,300	22,900	68,736
純資産額 (千円)	44,230	215,582	1,223,708	2,355,810	2,439,079
総資産額 (千円)	179,722	528,858	1,350,488	2,586,589	2,844,237
1株当たり純資産額 (円)	63,186.65	56,732.14	167,631.30	102,873.82	35,484.75
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	0 ()	0 ()	0 ()	0 ()	0 ()
1株当たり 当期純利益 (円)	22,589.56	6,018.38	6,249.35	1,213.34	2,945.13
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)				1,204.47	2,895.15
自己資本比率 (%)	24.6	40.8	90.6	91.1	85.8
自己資本利益率 (%)	53.9	4.9	3.9	1.5	3.4
株価収益率 (倍)				1,236.3	122.2
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		50,946	76,029	77,933	212,141
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		13,673	226,039	136,067	71,289
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		194,193	953,399	1,104,000	1,800
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		307,748	959,079	2,277,080	2,419,732
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	9 (2)	9 (3)	10 (2)	15 (4)	18 (4)

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2 第10期の営業収益には、消費税等は含まれておりますが、第11期以降は含まれておりません。

3 平成12年7月27日付臨時株主総会において、第10期について、決算修正を行っております。すなわち、第10期は、営業費用の「給与手当・賞与」から賞与引当金戻入額を控除するという決算修正を行っており、上記主要な経営指標等の推移は、修正後の決算に基づく数値を記載しております。

4 平成11年1月11日をもって額面5万円株式を無額面株式に一斉転換しております。

5 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がありませんので、記載しておりません。

- 6 第10期～第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。また、第12期については、ストックオプションに係る新株引受権の残高はありますが、当期純損失を計上したため、記載しておりません。
- 7 当社株式は、平成12年8月11日に大阪証券取引所(現株式会社大阪証券取引所)ナスダック・ジャパン市場に上場しておりますので、第12期までの株価収益率は記載しておりません。
- 8 当社は、第11期(平成11年3月期)から新日本監査法人(平成13年7月1日付で監査法人太田昭和センチュリーが法人名称を変更し、新日本監査法人となった)の監査を受けております。
- 9 平均臨時雇用者数には、パートタイム人員のみを対象にしております。

2 【沿革】

平成元年 2月	東京都千代田区に、有限会社ベクターデザインを出資金200万円をもって設立する。
平成 5年 5月	本社事務所を東京都練馬区に移す。
平成 6年 7月	「PACK2000 1994年後期版」(CD-ROM付フリーソフト・シェアウェア集)を発行する。
平成 7年12月	インターネット上でのパソコンソフトのダウンロード専門サイト「THE COMMON for SOFTWARE」を開設する。
平成 8年10月	サイト名を「Vector Software PACK」に変更する。
平成 8年11月	有限会社を株式会社に改組、商号を株式会社ベクターに変更する。
平成 9年 9月	ソフトバンク パブリッシング株式会社(1)の運営するサイト「Zdnet Japan」用広告サーバシステムの運用業務を受託する。
平成10年 3月	インターネット上でシェアウェアの送金代行サービス「シェアレジ・サービス」を開始する。
平成10年10月	サイト名を「Vector」に変更する。
平成11年 3月	ヤフー株式会社が当社に資本参加する。
平成11年 7月	インターネット上でソフトハウスのプロダクトソフトを対象にした本格的なダウンロード販売サービス「プロレジ・サービス」を開始する。
平成11年 7月	書籍事業から撤退する。
平成12年 1月	ソフトバンク・コマース株式会社(2)とパソコン用ソフトウェアのダウンロード販売分野で業務提携。併せてソフトバンク・イーコマース株式会社(旧ソフトバンク・コマース株式会社)を割当先とする第三者割当増資を実施。同社の持株比率は46%強となり当社の筆頭株主となる。
平成12年 8月	当社株式を大阪証券取引所(現株式会社大阪証券取引所)ナスダック・ジャパン市場に上場する。
平成13年 7月	携帯電話向けソフトウェアのダウンロードサービスを展開するため、スパイシーソフト株式会社と合弁で子会社スパイシー・ベクター株式会社を設立する。

- 1 平成12年 1月に子会社ソフトバンク・ジーディーネット株式会社を設立、関連業務を同社に移管したため現在は同社が当社の取引先となる。
- 2 ソフトバンク・コマース株式会社は、平成12年 4月 1日に商号変更しソフトバンクグループにおける中間持ち株会社ソフトバンク・イーコマース株式会社になりました。また商号変更と同時に同社の100%子会社として旧社名と同一社名のソフトバンク・コマース株式会社を設立し、同社の流通事業を譲渡しました。この結果、当社の株式はソフトバンク・イーコマース株式会社が継続して保有し、当社との業務提携はソフトバンク・コマース株式会社に引き継がれております。
なお、ソフトバンク・イーコマース株式会社は、平成13年 7月 1日付にて商号変更し、ソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社となりました。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社ソフトバンク株式会社、その他の関係会社であるソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社及び親会社の子会社であるヤフー株式会社並びに子会社スパイシー・ベクター株式会社により構成されており、主な事業は、インターネットを利用したパソコン及び携帯電話用ソフトウェアのダウンロード販売(ソフトダウンロード販売)であります。この他にもサイト広告販売事業及び広告サーバ運用受託事業等を併せて行っております。第14期(平成14年3月期)の営業収益における事業部門別の構成比率は、次のとおりであります。

平成14年3月期		
事業区分	事業内容	構成比率(%)
ソフトダウンロード販売	プロレジサービス及びシェアレジサービス	76.2
サイト広告販売	Web 広告販売及びメール広告販売	8.7
広告サーバ運用受託	広告サーバ運営管理及び広告データ入稿・配信管理の各サービス受託業務	7.7
その他	提携サイトへのコンテンツ提供など	7.4
計		100.0

事業部門別の内容は、以下のとおりであります。

ソフトダウンロード販売事業(レジサービス事業)

当社に登録されているソフトウェアは、利用者のサイトの利便性やソフトウェアのダウンロード頻度の向上を目的とした「ライブラリサービス」によってサイト上で多角的(新着情報、ダウンロードランキング等)に紹介されております。この「ライブラリサービス」に登録されているソフトウェアのうち、利用者に有償で提供するシェアウェアの送金代行サービス及びプロダクトソフトの販売サービスが「レジサービス」であります。

当社は、「レジサービス」によって、ソフトウェア作者(ソフトハウス含む)及び利用者から手数料を収受しており、これがダウンロードによるソフトウェア販売事業の収益となっております。

「レジサービス」には、次表のように「プロダクトソフト」を対象とした「プロレジサービス」(以下、「プロレジ」という)とシェアウェアを対象とした「シェアレジサービス」(以下、「シェアレジ」という)の2種類があります。

プロレジとシェアレジとの比較

		プロレジ	シェアレジ
対象	作者	ソフトハウスなどプロレジに登録された法人作者	シェアレジに登録された個人(一部法人作者を含む)
	ソフト	プロダクトソフトおよびオンラインサービス(オンラインゲーム、メールマガジン、有料Webサイトなど)	シェアウェア
	標準価格	800円～29,899円	500円～15,000円
決済	方法	SSL方式クレジット決済 SET方式クレジット決済 コンビニ決済	SSL方式クレジット決済 SET方式クレジット決済
手数料	作者	標準価格の18% + 100円	標準価格の10%
	利用者	100円	100円

なお、携帯電話向けソフトウェアのダウンロード販売サービスについては、子会社スパイシー・ベクター株式会社が行っております。

サイト広告販売事業

Web広告

当社の運営するソフトダウンロード専門サイト上における広告スペースの販売を行うサービスであります。当社の場合、サイト上でバナーと呼ばれる広告スペースを主として販売しております。

メール広告

当社の運営する会員制電子メールマガジン上の広告スペース販売を行うサービスであります。

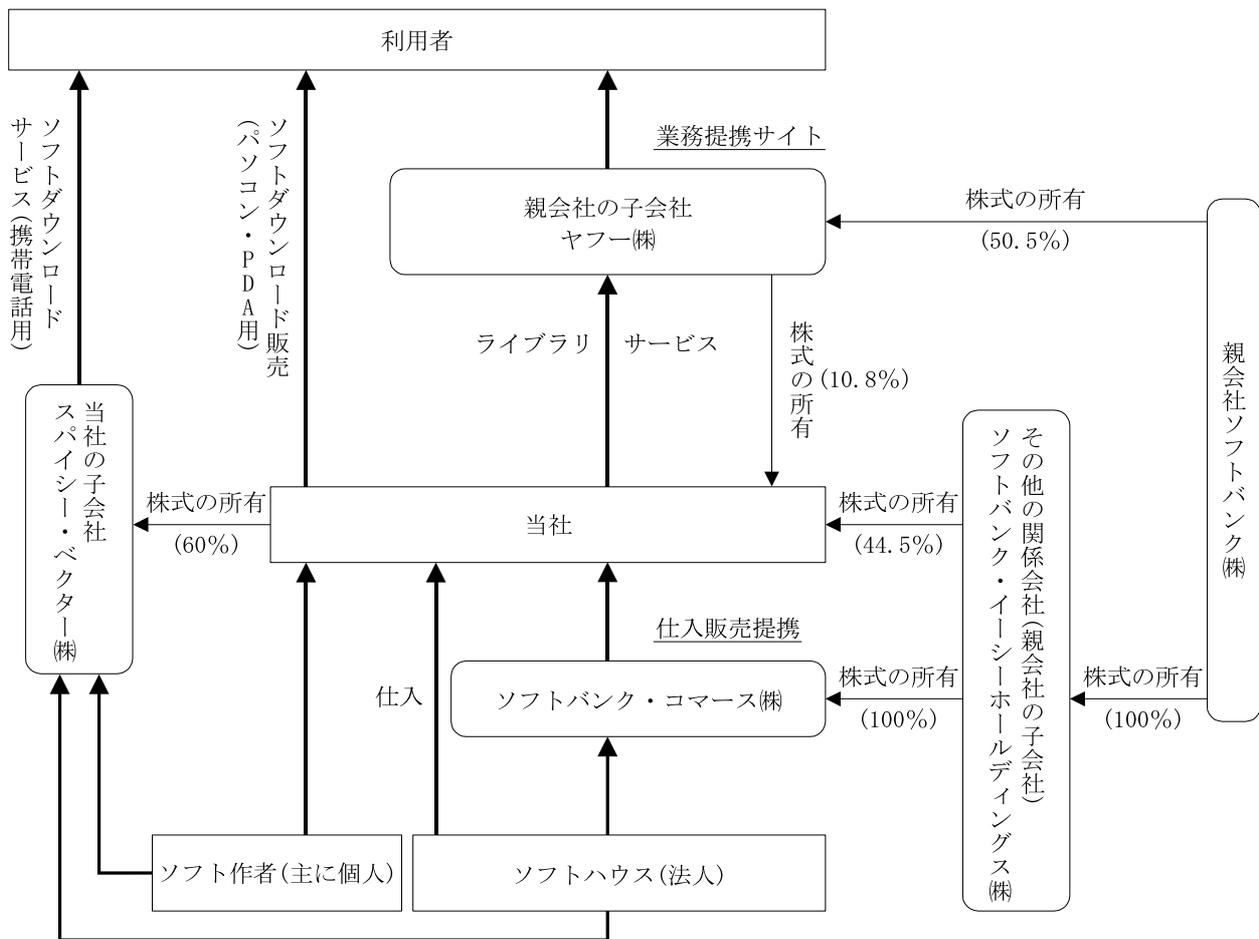
広告サーバ運用受託事業

サイトを運営するインターネット事業者に対し、広告サーバ運用管理業務(リモート管理を含む)及び広告入稿・配信管理業務をアウトソーシング受託しているものであります。

その他の事業

業務提携している有力サイトに対して当社サイトのライブラリサービスのコンテンツを有料提供しているほか、広告配信関係の業務ソフトのリセール事業などを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社は、平成13年7月1日付け旧ソフトバンク・イーコマース株式会社を商号変更したものであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (間接所有) (%)	関係内容
(親会社) ソフトバンク株式会社	東京都 中央区	137,867	総合インターネット関連企 業グループを統括する純粋 持ち株会社。	被所有割合 (間接所有) (55.3)	人的関係又は主たる事業上の取 引関係はありません。
(その他の関係会社) ソフトバンク・ イーシーホールディングス 株式会社	東京都 中央区	10,000	IT関連流通事業及び電子 商取引事業分野を統括する 持ち株会社。	被所有割合 44.5	同社役員1名及び他1名が当社 役員を兼務しております。

- (注) 1 ソフトバンク株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。
- 2 ソフトバンク株式会社の被所有割合(間接所有)の55.3%は、ソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社保有分44.5%及びソフトバンク株式会社の子会社ヤフー株式会社保有分10.8%であります。
なお、この被所有割合は、平成14年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります(第4提出会社の状況 1 株式等の状況(5)大株主の状況(注)2参照)。
- 3 ソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社は、平成13年7月1日付にて旧ソフトバンク・イーコマース株式会社が商号変更したものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成14年3月31日現在
			平均年間給与(千円)
18 (4)	32.3	3.5	5,988

- (注) 1 従業員数には臨時従業員は含めておりません。カッコ内は臨時従業員(パートタイマー人員)の最近1年間の平均雇人員で、外書きで記載しております。
- 2 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 3 従業員数は、前期末に比べ3名増加しておりますが、業容拡大のため新規採用を増やしたことからであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、一昨年秋口以降景気後退局面に入り、次第に後退色を強めてまいりました。このような状況下において当社の係わるインターネット関連市場もパソコンなどIT景気失速の渦に巻き込まれることとなり、成長減速を余儀なくされましたが、一方でADSL(非対称デジタル加入者線)を牽引役とするブロードバンド通信の普及加速という追い風が吹きはじめ、インターネットが家庭の中でも常時接続型利用というかたちで生活の中に急速に浸透してまいりました。こうした環境下で当社サイトの当期における平均月間ページビュー数は6,820万ページと、前期の1.18倍(前期は前々期の1.36倍)、同じくユニークユーザー数は340万人と前期の1.22倍(前期は同1.36倍)、同じく月間ダウンロード件数は1,177万件と前期の1.30倍(前期は同1.41倍)のそれぞれ増加をみせました。

このような市場環境のもとで、当期の業績は、主力のプロレジサービスの好調を背景に営業収益が1,345,314千円と前期に比べ78.3%増と大幅な増加となりました。一方、損益面では、プロレジサービスの数量増に加え、販売単価の上昇の寄与もあって営業利益は151,157千円と前期に比べ95.4%増と倍増し、経常利益は149,094千円と前期に比べ181.4%増と、2.8倍の増加となりました。

この結果、当期純利益も82,225千円と前期に比べ200.7%増と、3倍の増加をみせました。

事業部門別業績を示すと、次のとおりであります。

ソフトダウンロード販売事業については、主力のプロレジサービス(ソフトハウスなど法人作者からの仕入によるもの)の当期における売上高が、パソコンウイルス対策ソフトが期の後半、年末にかけて好調な売れ行きをみせたこともあって955,395千円と前期に比べ125.7%増、2.3倍の増加、販売件数で見ますと、276,295件と同89.1%増加しております。販売件数の伸びに比べ販売金額の伸びが高くなったのは、ブロードバンド化の進展に伴ない、ソフトのスケールアップが可能となり、平均販売単価が3,362円と前期に比べ20.8%と大幅上昇したことが寄与しております。

当期におけるプロレジサービスに係るソフトウェア販売原価に占めるソフトバンク・コマース株式会社経由の仕入分の割合は前期の22.1%に対して、当期は50.3%を占めるにいたしました。

一方、シェアレジサービス(主として個人作者の提供によるもの)は、販売高が69,182千円と前期に比べ27.6%の増加となりました。販売件数で見ますと、225,078件と前期に比べ17.0%増加しましたが、平均販売単価は1,871円と前期に比べ5.0%の上昇にとどまりました。

この結果、手数料収入ベースでは、当期はシェアレジサービスが69,182千円に対して、プロレジサービスは202,429千円と当該事業全体の74.5%(前期は64.2%)を占めるにいたしました。

(注) 営業収益の計上方法は、シェアレジサービスは利用者及び作者からの手数料(利用者からは利用毎に一定金額の手数料を徴収し、作者からはソフトの本体販売価格に一定料率を乗じた金額を手数料として徴収しております)のみを計上しているのに対し、プロレジサービスは本体販売価格に利用者手数料を加えたものを売上高として計上しております。

当社は、プロレジをダウンロード販売事業のみならず、当社全体の事業の柱として位置づけてお

り、ブロードバンド化の急激な進展は追い風と受けとめ、今後自社サイトに加え、ポータルサイトやプロバイダサイトに出店し、ダウンロード販売を強化していく方針であり、その一環として平成14年4月からヤフー株式会社のYahoo!ショッピングに出店を行いました。

ただ、一方で事業の柱でありますソフトのダウンロード販売を補完するサービスとして、パッケージソフトに対して依然として根強い需要があることに着目して、インターネットを通じてソフトのパッケージ販売を開始することを検討しており、試験的に昨年11月にマイクロソフト社が行ったWindowsXPの予約販売に当社も参加し、予想以上の販売成果をあげることができました。

なお、それに伴うパッケージ売上高は、後掲の「その他の事業」に含めて計上しております。

サイト広告販売事業については、当期の売上高は、116,743千円と前期に比べ0.1%増と微増にとどまりました。このうち、当社の運営するサイト上で広告スペースを販売するWeb広告が93,871千円と前期に比べ5.0%の減少となりました。また、当社の運営する会員制メールマガジン(会員数 当期末現在32万人)上で広告スペースを販売するメール広告が22,872千円と前期に比べ28.3%の増加となりましたものの、期の後半は低調裡に推移しました。サイト広告販売事業全般に、景気後退の影響に加え、バナー広告の不人気が響いたと考えられます。

広告サーバ運用受託事業については、当期の売上金額は、104,187千円と前期に比べ4.7%の増加にとどまりました。サイト広告販売事業と同様広告不況が響いております。これを打開すべく受託先への受託業務拡大の働きかけ、新規受託先開拓に注力してまいります。

その他の事業については、当期の売上金額は、99,806千円と前期に比べ63.9%の伸びをみせましたが、前述のパッケージソフト販売によるところが大きくこれを除いた売上高は、52,668千円にとどまりました。

なお、当該パッケージソフトはソフトバンク・コマース株式会社よりの仕入商品であり、これを加えた場合、当期の同社からの仕入依存度は53.1%となります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期において現金及び現金同等物の増加額は、142,652千円と前期の増加額1,318,000千円に比べ増加幅は大幅に縮小いたしました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが当期はプロレジサービスの好調など営業活動の活発化により212,141千円の増加と、前期の増加額77,933千円に比べ大幅な増加をみせ、キャッシュ残高の増加要因になりましたが、一方で、財務活動によるキャッシュ・フローが前期は1,104,000千円の株式発行により、同額増加したのに対して当期は当該収入が1,800千円にとどまった、投資活動によるキャッシュ・フローが前期は210,024千円の定期預金引出による収入があったことを主因に136,067千円増加したのに対して当期は投資有価証券の取得などで71,289千円減少したなどの減少要因が強く働いたためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

区分	数量	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
ソフトダウンロード販売事業 (プロレジサービス)	276,295	+ 89.1	752,965	+ 130.9
合計	276,295	+ 89.1	752,965	+ 130.9

- (注) 1 レジサービス事業のうち、プロレジサービスについてはプロダクトソフトを商品として仕入計上しております。
 2 数量は、販売数量をいい、金額は、仕入金額によっております。
 3 上記は、金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	数量(件)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
ソフトダウンロード販売事業	501,373	+ 48.1	1,024,577	+ 114.5
うちプロレジサービス	276,295	+ 89.1	955,395	+ 125.7
うちシェアレジサービス	225,078	+ 17.0	69,182	+ 27.6
サイト広告販売事業			116,743	0.1
広告サーバ運用受託事業			104,187	4.7
その他の事業			99,806	63.9
合計			1,345,314	78.3

- (注) 1 数量は、販売件数をいい、当社の事業のうち、ソフトダウンロード販売事業(レジサービス事業)以外は、数量表示は困難でありますので、金額のみで表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 輸出版売高はありません。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ビレッジセンターアドバタイズメント	108,010	14.3	77,108	5.7

3 【対処すべき課題】

電子商取引の本格的な普及にあわせ、電子商取引の中でも各種パソコン用ソフトウェアのダウンロード販売を当社全体の事業の柱として位置づけており、その拡充と利便性の向上に努めておりますが、インターネット通信環境の改善とともに、コンピュータソフトの電子流通は今後加速度的に発展するものと期待されます。

このような環境のもと、事業を発展させるためには「利用者層の拡大」「利用端末多様化への対応」「利用頻度の向上」を図る必要があると考えております。

利用者層の拡大のために、平成13年4月に次いで8月にもパソコンメーカーとの提携による「トクレジサービス(人気ソフトを厳選して安価で提供する会員制ダウンロードサービス)」を開始いたしました。

また、利用端末多様化への取り組みとして、平成13年4月にPDA向けソフトウェア流通サイト「Pocket Vector」をオープン、平成13年7月には、スパイシーソフト株式会社と合併で携帯電話向けソフトウェアのポータルサイトを運営する新会社スパイシー・ベクター株式会社(資本金1,000万円 当社の出資比率60%)を設立し、ドコモ携帯電話向け「アプリ ゲット」、ジェイフォン携帯電話向け「Jアプリ ゲット」のソフト流通サービスの提供を開始いたしました。

一方、利用頻度向上のために、平成13年7月より「My Vector(ソフトの利用状況を個々の利用者毎に把握しカスタマイズした利用促進のための情報を提供するサービス)」をスタートさせました。

このようにブロードバンド時代の到来に呼応した新しいビジネスチャンスを探っているところであり、当社は、このような時代の変化を先取りし、デジタルコンテンツのインターネット流通のパイオニアとしての地位を守り、これら諸施策を業容拡大に結び着けるべく、早期に軌道にのせることはきわめて重要であると認識しております。

4 【経営上の重要な契約等】

重要な業務提携契約等

相手方の名称	契約内容	契約期間
ソフトバンク・コマース株式会社	ソフトウェアのダウンロード販売等に関する業務提携	(注)

(注) 契約期間は、契約締結日(平成12年1月8日)から、ソフトバンク・イーコマース株式会社(ソフトバンク・コマース株式会社の株式を100%保有し、同時に当社の筆頭株主でもあります)、同社の子会社及び関連会社が保有する当社株式の総和が、当社の発行済株式総数の3分の1を下回らない期間について業務提携の骨子は、以下のとおりであります。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・同社は、当社が運営するインターネットサイトでダウンロード販売するソフトウェアの仕入業務を引き受け、当社の取扱いソフトの品揃えを拡大するためにソフトハウス向けに積極的にプロモーション活動を行う。・同社は、利用者向けのソフトウェアダウンロード販売を当社に担当させ、自らは行わない。 |
|--|

(業務提携契約の終了)

サイト広告販売事業のうちWeb広告について株式会社ビレッジセンターアドパートナーズメントと「バナー広告販売に関する業務提携(代理店契約)」を行い、同社を窓口として事業を展開してまいりましたが、平成13年12月末日をもって業務提携を解消し、以後自社営業に切り替え、バナー広告のみならず、新しい形態のネット広告の販売に取り組むことといたしました。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当会計年度における設備投資については、16,328千円で、その主な内容は、コンピュータ関連機器への投資であります。なお、当会計年度中に経営に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物	車両運搬具	器具備品	土地 (面積千㎡)		合計
本社 (東京都練馬区)	事務所	1,175	1,754	31,878	()	34,808	18(4)
合計		1,175	1,754	31,878	()	34,808	18(4)

- (注) 1 本社事務所用建物は賃借しており、その床面積は300.42㎡であります。
 2 従業員数の()内は、パートタイマー人員で、外数であります。
 3 リース契約による主な設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
サーバ等コンピュータ関連機器	一式	平成12年4月～ 平成16年3月	4,513	9,026
サーバ等コンピュータ関連機器	一式	平成12年4月～ 平成16年3月	4,151	8,303

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成14年3月31日現在における設備計画は次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別	設備の内容	支払予定(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社 (練馬区)	ソフトダウンロード 販売・サイト広告販 売・広告サーバ運用 受託	Webサーバ、デ ータベースサー バ、メールサー バ等の増設	105,000	44,468	自己資金	平成12年 7月	平成16年 3月	処理能力 倍増

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	87,600
計	87,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	68,736	68,736	大阪証券取引所 (ナスダック・ジ ャパン)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	68,736	68,736		

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成12年1月7日)		
	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数(個)	243(注)1	243(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	243	243
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき50,000	同左
新株予約権の行使期間	(注)2	(注)2
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	相続、退職後の権利行使の可 否、権利喪失事由のほか、 権利行使の条件は、本総会決 議および今後の取締役会の決 議に基づき、当社と新株予約 権者との間で締結する新株予 約権付与契約書に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その 他の処分は認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。
 2 当社の発行する株式が証券取引所への上場等が行われた日の翌日から6ヶ月経過した日より平成22年1月7日までとしておりますが、租税特別措置法第29条の2に規定する優遇措置の適用を受ける場合の権利行使期間は、平成14年1月8日より平成22年1月7日までとしております。
 3 上記の新株予約権の数、目的となる株式の数、発行価格は、平成12年6月9日ならびに平成14年2月20日付で実施したそれぞれ1:3の株式分割による調整後の数値であります。

株主総会の特別決議日(平成12年6月9日)		
	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数(個)	306(注) 1	306(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	306	306
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき50,000	同左
新株予約権の行使期間	平成14年6月10日～ 平成22年1月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由のほか、権利行使の条件は、本総会決議および今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

2 上記の新株予約権の数、目的となる株式の数、発行価格は、平成14年2月20日付で実施した1:3の株式分割による調整後の数値であります。

株主総会の特別決議日(平成13年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数(個)	318(注) 1	318(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	318	318
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき416,667	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月23日～ 平成23年6月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 416,667 資本組入額 208,334	同左
新株予約権の行使の条件	相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由のほか、権利行使の条件は、本総会決議および今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

2 上記の新株予約権の数、目的となる株式の数、発行価格は、平成14年2月20日付で実施した1:3の株式分割による調整後の数値であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)	
平成9年4月1日 ～ 平成10年3月31日	420	700	21,000	35,000			注1
平成10年4月1日 ～ 平成11年3月31日	2,100	2,800	2	35,002			注3
	1,000	3,800	82,500	117,502	82,500	82,500	注4
平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日	100	3,900	8,250	125,752	8,250	90,750	注5
	3,400	7,300	510,000	635,752	510,000	600,750	注6
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日	14,600	21,900		635,752		600,750	注7
	1,000	22,900	340,000	975,752	764,000	1,364,750	注8
平成13年4月1日 ～ 平成14年3月31日	45,800	68,700		975,752		1,364,750	注9
	36	68,736	900	976,652	900	1,365,650	注10

- (注) 1 平成9年5月28日付にて有償株主割当(1:1.5)増資(発行価額50,000円、資本組入額50,000円)を行っております。
- 2 平成11年1月11日をもって額面5万円株式を無額面株式に一斉転換しております。
- 3 平成11年2月1日付にて有償株主割当(1:3)増資(発行価額1円、資本組入額1円)を行っております。
- 4 平成11年3月26日付にてヤフー株式会社を割当先とする有償第三者割当増資(発行価額165,000円、資本組入額82,500円)を行っております。
- 5 平成11年11月18日付にて役員5名を割当先とする有償第三者割当増資(発行価額165,000円、資本組入額82,500円)を行っております。
- 6 平成12年1月25日付にてソフトバンク・コマース(現ソフトバンク・イーシーホールディングス)株式会社を割当先とする第三者割当増資(発行価額300,000円、資本組入額150,000円)を行っております。
- 7 平成12年6月9日付にて無額面株式1株を3株に分割いたしました。
- 8 平成12年8月11日付にて一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)により1,000株の新株発行を行い、その発行価額は1,200,000円、引受価額は1,104,000円、資本組入額は340,000円であります。
- 9 平成14年2月20日付にて普通株式1株を3株に分割いたしました。
- 10 平成14年3月31日付にてストックオプションの権利行使に伴い、36株(発行価額50,000円、資本組入額25,000円)の新株発行を行っております。
- 11 平成14年6月19日開催の株主総会において資本準備金を1,050,000千円減少することを決議しております。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		3	1	28	1		852	885	
所有株式数 (株)		211	4	39,766	3		28,752	68,736	
所有株式数 の割合(%)		0.31	0.01	57.85	0.00		4,183	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町24 1	30,600	44.52
梶 並 伸 博	東京都渋谷区大山町39 15	18,210	26.49
ヤフー株式会社	東京都港区北青山3 6 7	7,400	10.77
梶 並 京 子	東京都渋谷区大山町39 15	4,110	5.98
梶 並 千 春	東京都渋谷区大山町39 15	1,800	2.62
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	192	0.28
井 上 雅 博	東京都港区西麻布3 4 1 503	180	0.26
加 登 隆 三	大阪府豊中市上野東3 13 83	159	0.23
赤 塚 正	埼玉県新座市栗原4 4 10 304	135	0.20
宮 一 良 彦	東京都練馬区桜台3 40 10 103	122	0.18
計		62,908	91.52

(注) 1 ソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社は、平成13年7月1日付にて旧ソフトバンク・イーコマース株式会社が商号変更したものであります。

2 大株主は平成14年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。平成14年4月8日付でソフトバンク株式会社から大量保有報告書が関東財務局に提出されております。当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については、上記表には含めておりません。

また、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名 ソフトバンク株式会社
 保有株式数 1,600株
 株式保有割合 2.33%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,736	68,736	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	普通株式 68,736		
総株主の議決権		67,136	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権1,600個)含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプションとしての新株予約権発行制度を採用しております。

第1回ストックオプション

平成12年1月7日開催の臨時株主総会において旧商法第280条ノ19及び当社定款第6条に基づき、当社取締役及び従業員それぞれ全員に在任期間もしくは在籍期間等に応じて33株を上限とする新株予約権を付与することを付議、決議いたしました。平成12年1月21日付で付与契約をとりかわしました。なお、その後、退職による新株予約権の喪失(従業員1名)により31株(平成12年6月9日及び平成14年2月20日付で実施したそれぞれ1:3の株式分割による調整後279株)となりました。

決議年月日	平成12年1月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、従業員10名
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	279
発行価額(円)	1株につき50,000
権利行使期間	(注)
権利行使についての条件	相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由そのほか、権利行使の条件は、本総会決議および今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。

(注) 当社の発行する株式が証券取引所への上場等が行われた日の翌日から6ヶ月経過した日より平成22年1月7日までとしておりますが、租税特別措置法第29条の2に規定する優遇措置の適用を受ける場合の権利行使期間は、平成14年1月8日より平成22年1月7日までとしております。

第2回ストックオプション

平成12年6月9日開催の第12期定時株主総会において旧商法第280条ノ19及び当社定款第6条に基づき、当社取締役及び従業員それぞれ全員に在任期間もしくは在籍期間等に応じて102株(平成14年2月20日付で実施した1:3の株式分割による調整後306株)を上限とする新株予約権を付与することを付議、決議いたしました。なお、平成12年6月9日付で付与契約をとりかわしました。

決議年月日	平成12年6月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、従業員13名
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	306
発行価額(円)	1株につき50,000
権利行使期間	平成14年6月10日～平成22年1月7日
権利行使についての条件	相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由のほか、権利行使の条件は、本総会決議および今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。

第3回ストックオプション

平成13年6月22日開催の第13期定時株主総会において旧商法第280条ノ19及び当社定款第6条に基づき、当社取締役及び従業員それぞれ全員に在任期間もしくは在籍期間等に応じて106株(平成14年2月20日付で実施した1:3の株式分割による調整後318株)を上限とする新株予約権を付与することを付議、決議いたしました。なお、平成13年7月26日付で付与契約をとりかわしました。

決議年月日	平成13年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7名、従業員18名
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	318
発行価額(円)	1株につき416,667
権利行使期間	平成15年6月23日～平成23年6月22日
権利行使についての条件	相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由のほか、権利行使の条件は、本総会決議および今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。

第4回ストックオプション

平成14年6月19日開催の第14期定時株主総会において、商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、従業員、顧問を対象に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを付議、決議いたしました。なお、提出日現在、新株予約権割当契約をとりかわしておりません。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月19日
割当対象者の区分	取締役、監査役、従業員、顧問を対象とする。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	330株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	未定
新株予約権の行使期間	平成16年6月20日～平成24年6月19日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、新株予約権者という。)は、権利行使時に当社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他自己都合によらない正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。 その他の条件は、本総会決議および今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡制限に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。なお、租税特別措置法による優遇税利の適用を受ける場合は譲渡することができない。

(注) 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における株式会社大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.02を乗じた金額とし、千円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月19日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(千円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	800	300,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			300,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.2%であります。

3 【配当政策】

当社では、インターネット上でのソフトウェアダウンロード販売という新規性の高い業界の中にあつて主要なポジションを維持するため、当分の間、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えて内部留保充実の必要性を勘案して、引き続き配当を実施しない方針であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)				3,510,000	1,850,000 540,000
最低(円)				800,000	680,000 300,000

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	1,350,000	1,550,000	1,660,000 520,000	540,000	480,000	444,000
最低(円)	790,000	1,020,000	1,200,000 470,000	440,000	300,000	330,000

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	兼経営企画室長 兼クリエイター リレーション 部長	梶 並 伸 博	昭和32年3月1日生	昭和55年4月 昭和56年3月 昭和63年3月 平成元年2月 平成8年11月 平成11年11月 平成14年4月 栃木県庁入庁 株式会社日経マグロウヒル(現株 株式会社日経BP社)入社 同社退社 有限会社ベクターデザイン設立、 代表取締役社長 同社を株式会社に改組、新商号株 株式会社ベクター代表取締役社長兼 営業部長 兼経営企画室長(現任) 兼クリエイターリレーション部長 (現任)	18,210
取締役	管理部長	梶 並 京 子	昭和30年8月20日生	平成2年10月 平成4年2月 平成8年10月 平成8年11月 平成14年4月 中央コーパス・アンド・ライブ ランド・コンサルティング株式会 社入社 中央コーパス・アンド・ライブ ランド国際税務事務所入社 当社入社 当社取締役経理総務部長 当社取締役管理部長(現任)	4,110
取締役	クライアント リレーション 部長	赤 塚 正	昭和37年1月9日生	昭和60年4月 平成8年4月 平成11年5月 平成14年4月 株式会社精工舎入社 当社入社 当社取締役編成部長 当社取締役クライアントリレーシ ョン部長(現任)	135
取締役	システム部長 兼開発部長	宮 一 良 彦	昭和37年11月1日生	昭和59年4月 昭和61年4月 平成3年9月 平成8年12月 平成11年5月 平成14年4月 株式会社管理工学研究所入社 株式会社言語工学研究所入社 株式会社ソフトビジョン入社 当社入社 当社取締役システム部長(現任) 兼開発部長(現任)	122
取締役	非常勤	井 上 雅 博	昭和32年2月12日生	昭和54年4月 昭和62年11月 平成4年6月 平成8年1月 平成8年7月 平成11年5月 平成13年6月 株式会社ソード電算機システム入 社 株式会社ソフトバンク総合研究所 入社 ソフトバンク株式会社入社 ヤフー株式会社設立、取締役就任 同社代表取締役社長(現任) 当社非常勤取締役(現任) ソフトバンク株式会社取締役就任 (現任)	180
取締役	非常勤	宮 内 謙	昭和24年11月1日生	昭和52年2月 昭和59年10月 昭和63年2月 平成11年10月 平成12年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年4月 社団法人日本能率協会入社 株式会社日本ソフトバンク(現ソ フトバンク株式会社)入社 同社取締役就任 旧ソフトバンク・コマース株式会 社(現ソフトバンク・イーシー・ ホールディングス株式会社)代表 取締役社長就任(現任) ソフトバンク・コマース株式会 社代表取締役社長就任 ソフトバンク株式会社取締役就任 (現任) 当社非常勤取締役就任(現任) ソフトバンク・コマース株式会 社代表取締役会長就任(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	非常勤	溝口 泰雄	昭和31年7月11日生	昭和56年4月 株式会社諏訪精工舎(現セイコーエプソン株式会社)入社 平成5年2月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成12年2月 旧ソフトバンク・コマース株式会社(現ソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社)入社 平成12年4月 ソフトバンク・コマース株式会社執行役員 平成13年1月 同社取締役(現任) 平成14年6月 当社非常勤取締役(現任)	
監査役	常勤	松尾 洋治	昭和15年7月20日生	昭和38年4月 理研化学工業株式会社入社 昭和44年1月 米国パロース株式会社日本支店入社 昭和58年1月 日本パロース株式会社(現日本ユニシス株式会社)監査役 平成2年7月 ノベル株式会社入社 平成9年4月 サイバメディア株式会社入社 平成10年10月 ザーコム・ジャパン株式会社入社 平成12年11月 マインド・ジャパン株式会社入社 平成14年4月 当社入社 顧問 平成14年6月 当社常勤監査役就任(現任)	33
監査役	非常勤	小林 稔忠	昭和11年10月10日生	昭和36年9月 東京証券取引所入所 昭和48年12月 日本勧業角丸証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社)入社 昭和62年8月 同社公開引受部長 平成元年8月 株式会社日本ソフトバンク(現ソフトバンク株式会社)入社 平成5年4月 ソフトバンク株式会社常務取締役 平成9年7月 株式会社ティオーピー(現株式会社小林稔忠事務所)代表取締役(現任) 平成10年2月 株式会社エムティーアイ非常勤監査役(現任) 平成11年5月 当社非常勤監査役(現任) 平成11年6月 株式会社インターネット総合研究所非常勤監査役(現任)	70
監査役	非常勤	甲田 修三	昭和33年6月14日生	昭和57年4月 株式会社ベスト電器入社 昭和62年2月 株式会社日本ソフトバンク(現ソフトバンク株式会社)入社 平成11年10月 旧ソフトバンク・コマース株式会社(現ソフトバンク・イーコマース株式会社)へ転籍 平成12年4月 ソフトバンク・イーコマース株式会社(現ソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社)執行役員 平成12年6月 当社非常勤監査役(現任) 平成13年6月 ソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社取締役 平成14年6月 ソフトバンク・コマース株式会社取締役(現任)	
計					22,860

(注) 1 監査役小林稔忠及び甲田修三は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります

2 取締役梶並京子は、代表取締役社長梶並伸博の妻であります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、財務諸表及びその他の事項の金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの監査を受け、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は平成13年7月1日付けで法人名称を変更し「新日本監査法人」となりました。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.52%
売上高基準	0.77%
利益基準	1.11%
剰余金基準	0.94%

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,277,080		2,419,732	
2 売掛金		121,718		190,561	
3 有価証券		998		999	
4 製品		625			
5 前払費用		4,532		6,869	
6 繰延税金資産		579		8,038	
7 未収入金		66,571		59,520	
8 その他の流動資産		100			
貸倒引当金		538		484	
流動資産合計		2,471,667	95.6	2,685,237	94.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,636		2,636	
減価償却累計額		1,267	1,369	1,461	1,175
(2) 車両運搬具		5,346		5,346	
減価償却累計額		2,770	2,576	3,591	1,754
(3) 器具備品		43,948		60,276	
減価償却累計額		12,929	31,018	28,397	31,878
有形固定資産合計			34,964		34,808
			1.4		1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		3,479		12,144	
(2) ソフトウェア仮勘定		5,250			
(3) 電話加入権		692		692	
(4) 電気通信施設利用権		453		428	
無形固定資産合計		9,875	0.4	13,265	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		55,140		89,943	
(2) 関係会社株式				6,000	
(3) 長期前払費用		491		556	
(4) 敷金		14,450		14,425	
投資その他の資産合計		70,081	2.7	110,925	3.9
固定資産合計		114,921	4.4	158,999	5.6
資産合計		2,586,589	100.0	2,844,237	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		84,063		180,788	
2 未払金		19,137		18,786	
3 未払費用		5,100		5,387	
4 未払法人税等		2,878		68,358	
5 未払消費税等		6,628		9,949	
6 前受金		3,016			
7 預り金		101,902		112,610	
8 賞与引当金		4,874		6,438	
流動負債合計		227,601	8.8	402,319	14.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 繰延税金負債		1,347		317	
2 退職給付引当金		1,829		2,520	
固定負債合計		3,176	0.1	2,838	0.1
負債合計		230,778	8.9	405,157	14.2
(資本の部)					
資本金	1	975,752	37.7	976,652	34.3
資本準備金		1,364,750	52.8	1,365,650	48.0
利益準備金		750	0.0	750	0.0
その他の剰余金					
1 任意積立金					
特別償却準備金		1,435		2,267	
2 当期末処分利益		12,367		93,760	
その他の剰余金		13,802	0.5	96,027	3.4
その他有価証券評価差額金		755	0.0		
資本合計		2,355,810	91.1	2,439,079	85.8
負債・資本合計		2,586,589	100.0	2,844,237	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 ソフトダウンロード 販売高		477,576			1,024,577		
2 サイト広告販売収入		116,658			116,743		
3 広告サーバ運用受託収入		99,541			104,187		
4 その他の収入		60,899	754,675	100.0	99,806	1,345,314	100.0
営業費用							
1 ソフトウェア販売原価	1	326,093			752,965		
2 書籍売上原価		8					
3 原稿料		4,544			7,471		
4 広告宣伝費		1,000			7,232		
5 支払手数料		51,498			47,575		
6 貸倒引当金繰入額		132					
7 役員報酬		35,712			36,162		
8 給料手当・賞与		112,820			137,908		
9 賞与引当金繰入額		4,874			6,438		
10 退職給付費用		628			690		
11 福利厚生費		16,287			20,202		
12 業務委託費		4,020			464		
13 通信費		21,038			34,984		
14 租税公課		429			344		
15 減価償却費		9,647			20,344		
16 保守修理費		6,451			6,053		
17 旅費交通費		1,294			1,226		
18 地代家賃		16,140			16,155		
19 賃借料		21,224			10,452		
20 水道光熱費		3,608			4,060		
21 消耗品費		5,409			3,669		
22 その他		34,455	677,319	89.7	79,752	1,194,157	88.8
営業利益			77,355	10.3		151,157	11.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		3,784		892	
2 受取配当金		19			
3 その他		1,215	5,020	1,869	2,762
営業外費用					
1 新株発行費		12,299		4,049	
2 上場関連費用		17,098			
3 製品評価損				625	
4 その他		2	29,400	150	4,825
経常利益			52,975		149,094
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益				54	54
特別損失					
1 書籍事業撤退損	2	3,272			
2 投資有価証券売却損				2,082	
3 投資有価証券評価損			3,272	2,806	4,888
税引前当期純利益			49,703		144,259
法人税、住民税 及び事業税		3,638		69,975	
法人税等調整額		18,718	22,356	7,941	62,034
当期純利益			27,346		82,225
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			14,978		11,535
当期末処分利益			12,367		93,760

書籍売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首製品たな卸高		634		625	
合計		634		625	
他勘定振替高(注2)				625	
期末製品たな卸高		625			
書籍売上原価		8			

- (注) 1 第12期事業年度(自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)をもって書籍事業から撤退しております。
 2 他勘定振替高は、製品(書籍)について評価損(営業外費用)を計上したことによるものであります。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		49,703	144,259
2		9,647	20,344
3		348	401
4		132	54
5		1,201	
6		1,829	690
7		1,083	1,564
8		3,804	892
9			2,082
10			2,806
11		79,885	64,808
12		8	625
13		48,352	96,724
14		31,616	10,708
15		5,910	3,571
16		11,953	2,276
小計		75,694	215,747
17		3,803	890
18		1,565	4,496
営業活動によるキャッシュ・フロー		77,933	212,141
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		210,024	
2		997	998
3			1,000
4		28,140	16,328
5		5,779	7,500
6		38,303	47,250
7			255
8		736	467
投資活動によるキャッシュ・フロー		136,067	71,289
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,104,000	1,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,104,000	1,800
現金及び現金同等物の増加額		1,318,000	142,652
現金及び現金同等物の期首残高		959,079	2,277,080
現金及び現金同等物の期末残高		2,277,080	2,419,732

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年6月22日)		当事業年度 (平成14年6月19日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			12,367		93,760
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		229	229	380	380
合計			12,596		94,140
利益処分数額					
1 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		()		5,500 (2,500)	
2 任意積立金					
特別償却準備金		1,061	1,061		5,500
次期繰越利益			11,535		88,640

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品 個別法による原価法</p>	
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (耐用年数の変更) 器具備品のうち電子計算機等については、当期から平成13年度の税制改正により、耐用年数の短縮(一部の機器については延長)を行っております。 これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は、1,781千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。なお、貸倒懸念債権等特定の債権はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。なお、退職給付会計基準変更時差異は、ありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準及び有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は931千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年以内に満期が到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより期首時点において、流動資産の有価証券は1,534千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
1 会社が発行する株式の総数 87,600株(無額面普通株式)	1 会社が発行する株式の総数 87,600株(普通株式)
発行済株式の総数 22,900株	発行済株式の総数 68,736株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 ソフトウェア販売原価の内容は、すべてソフトウェアの仕入代価であります。	1 同左
2 書籍事業撤退損の内容は、次のとおりであります。	2
廃棄書籍の原価 3,258千円	
断裁処分費用 13千円	
計 3,272千円	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日)
現金及び預金勘定 2,277,080千円	現金及び預金勘定 2,419,732千円
現金及び現金同等物 2,277,080千円	現金及び現金同等物 2,419,732千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
(単位：千円)	(単位：千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>35,610</td> <td>3,053</td> <td>38,663</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,104</td> <td>2,063</td> <td>13,167</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>24,506</td> <td>990</td> <td>25,496</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	35,610	3,053	38,663	減価償却累計額相当額	11,104	2,063	13,167	期末残高相当額	24,506	990	25,496	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>32,527</td> <td>756</td> <td>33,283</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,731</td> <td>385</td> <td>17,116</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>15,796</td> <td>370</td> <td>16,167</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	32,527	756	33,283	減価償却累計額相当額	16,731	385	17,116	期末残高相当額	15,796	370	16,167
	器具備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	35,610	3,053	38,663																														
減価償却累計額相当額	11,104	2,063	13,167																														
期末残高相当額	24,506	990	25,496																														
	器具備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	32,527	756	33,283																														
減価償却累計額相当額	16,731	385	17,116																														
期末残高相当額	15,796	370	16,167																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 9,294千円	1年内 8,309千円																																
1年超 16,796千円	1年超 8,487千円																																
合計 26,090千円	合計 16,796千円																																
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 20,128千円	支払リース料 10,147千円																																
減価償却費相当額 17,994千円	減価償却費相当額 9,329千円																																
支払利息相当額 1,551千円	支払利息相当額 852千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成13年3月31日現在)			当事業年度(平成14年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	4,000	6,234	2,234			
小計	4,000	6,234	2,234			
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	2,337	1,405	931	1,193	1,193	
小計	2,337	1,405	931	1,193	1,193	
合計	6,337	7,640	1,303	1,193	1,193	

(注) 当事業年度において、株式1銘柄につき減損処理(2,806千円)を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	前事業年度(平成13年3月31日現在)	当事業年度(平成14年3月31日現在)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	998	999
計	998	999
(2) 子会社株式		6,000
(3) その他有価証券		
非上場株式	47,500	88,550
非上場新株引受権証券		200
計	47,500	88,750

3 当期中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(1) 売却額		255千円
(2) 売却益の合計額		
(3) 売却損の合計額		2,082

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	1年以内	1年以内
債券		
割引金融債	998千円	999千円
合計	998	999

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として退職一時金制度を採用して おります。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,829千円 退職給付引当金 1,829千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 2,520千円 退職給付引当金 2,520千円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 628千円 退職給付費用 628千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 690千円 退職給付費用 690千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算方法として、退職給付会計に関 する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡 便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を 退職給付債務とする方法を採用しております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)			当事業年度 (平成14年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
		(流動資産) (固定負債)			(流動資産) (固定負債)
	繰延税金資産			繰延税金資産	
	未払事業税否認	163千円	千円	未払事業税否認	6,135千円
	賞与引当金損金 算入限度超過額	691		賞与引当金損金 算入限度超過額	1,918
	退職給付引当金損金 算入限度超過額		537	退職給付引当金損金 算入限度超過額	
	有価証券評価損否認		28	製品評価損否認	259
	繰延税金資産 計	855	566	繰延税金資産 計	8,314
	繰延税金負債			繰延税金負債	
	特別償却準備金	275	1,366	特別償却準備金	275
	其他有価証券 評価差額		547	繰越税金負債 計	275
	繰延税金負債 計	275	1,913	繰延税金資産の純額	8,038
	繰延税金資産の純額	579		繰延税金負債の純額	317
	繰延税金負債の純額		1,347		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	42.0%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
	(調整)				
	交際費等永久に損金 に算入されない項目	1.4%			
	住民税均等割	1.9%			
	その他	0.3%			
	税効果適用後の 法人税等の負担率	45.0%			

(持分法損益等)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)について該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	宮内 謙			当社取締役ソフトバンク・コマース株式会社代表取締役社長	(被所有) %			(注) 1			

- (注) 1 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等については、「(2)兄弟会社等」に記載しております。
 2 上記取引は、宮内 謙氏がソフトバンク・コマース株式会社の代表者として行った取引であります。
 なお、同氏は平成13年4月1日付で同社代表取締役会長に就任いたしました。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	ソフトバンク・コマース株式会社	東京都中央区	3,000	コンピュータ、ソフトウェアの販売		2名	仕入先	ソフトウェア登録手数料	432	売掛金	44
								ソフトウェアの仕入	72,019	買掛金	21,374
								備品の購入等	424	未払金	6

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ソフトウェア登録手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。
 ソフトウェアの仕入等については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	梶並伸博			当社代表取締役	(被所有) 直接 26.5%			株式の譲受 譲受価額 (注) 1	20,000		
	宮内 謙			当社取締役ソフトバンク・コマース株式会社代表取締役会長	(被所有) %			(注) 2,3			

- (注) 1 (株)ツイムネット株式を額面金額で譲受けたものであり、支払条件は一括現金払であります。
 2 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等については、「(2)兄弟会社等」に記載しております。
 3 上記取引は、宮内 謙氏がソフトバンク・コマース株式会社の代表者として行った取引であります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 子会社	ソフトバ ンク・コ マース 株式会社	東京都 中央区	3,000	コンピュ ータ、ソフ トウェアの販 売		2名	仕入先	ソフトウ ェア登録 手数料	740	売掛金	107
								ソフトウ ェアの仕 入	422,794	買掛金	92,861
								備品の購 入等	376	未払金	5

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア登録手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

ソフトウェアの仕入等については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	102,873円82銭	35,484円75銭
1株当たり当期純利益	1,213円34銭	2,945円13銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,204円47銭	2,895円15銭

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 平成13年6月22日開催の第13期定時株主総会において旧商法第280条ノ19及び当社定款第6条に基づき、次のとおり新株予約権を付与することを決議しております。</p> <p>(1) 発行する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 付与対象者及び対象株式数 当社取締役7名、従業員18名に対して106株を上限とする。</p> <p>(3) 権利行使期間 平成15年6月23日より平成23年6月22日まで</p> <p>(4) その他 提出日現在、付与契約を締結しておりません。</p>	<p>平成14年6月19日開催の第14期定時株主総会において以下に関する件を付議、決議しております。</p> <p>1 商法第280条ノ21の規定に基づく「ストックオプション」として新株予約権を発行する件」</p> <p>(1) 割当対象者 取締役、監査役、従業員、顧問</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式330株を総株数の上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(4) 新株予約権行使時に払込みをすべき金額 時価を基準とした価格</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成16年6月20日より平成24年6月19日</p> <p>(6) その他 提出日現在、割当契約を締結しておりません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>2 商法第289条第2項の規定に基づく「資本準備金減少の件」</p> <p>(1) 資本準備金減少の目的 配当可能利益を確保し、自己株式取得の財源とする等機動的な財務戦略を可能にするため</p> <p>(2) 平成14年3月31日現在資本準備金 1,365,650千円</p> <p>(3) 減少させる資本準備金 1,050,000</p> <p>(4) 減少後の資本準備金 315,650</p> <p>(5) 「その他資本剰余金」への振替時期 債権者保護手続終了後</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)ゼン	100	25,000
(株)サクセス	6,000	21,000
タイムネット(株)	400	20,000
(株)イーネット・ジャパン	50	12,500
トラストガード(株)	20	10,000
(株)ピーエイ	7,650	1,193
(株)ディスクロージャーバンク	1	50
計	14,221	89,743

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
割引金融債(第823回ワリコー)	1,000	999
計	1,000	999

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
新株引受権証券		
(株)タイムネット	2	200
計	2	200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,636			2,636	1,461	194	1,175
車両運搬具	5,346			5,346	3,591	821	1,754
器具備品	43,948	16,328		60,276	28,397	15,468	31,878
有形固定資産計	51,931	16,328		68,259	33,451	16,484	34,808
無形固定資産							
ソフトウェア	16,748	12,500		29,248	17,103	3,834	12,144
ソフトウェア仮勘定	5,250	7,875	13,125				
電話加入権	692			692			692
電気通信施設利用権	504			504	75	25	428
無形固定資産計	23,194	20,375	13,125	30,444	17,178	3,859	13,265
長期前払費用	1,044	467		1,511	954	401	556
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

器具備品	サーバ等コンピュータ関連機器	16,328千円
ソフトウェア	My Vector関連ソフトウェア	12,500千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		975,752	900		976,652
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(22,900)	(45,836)	()	(68,736)
	普通株式 (千円)	975,752	900		976,652
	計 (株)	(22,900)	(45,836)	()	(68,736)
	計 (千円)	975,752	900		976,652
資本準備金 及びその他の 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	1,364,750	900		1,365,650
	計 (千円)	1,364,750	900		1,365,650
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	750			750
	任意積立金				
	特別償却準備金 (千円)	1,435	1,061	229	2,267
	計 (千円)	2,185	1,061	229	3,017

(注) 1 資本金及び資本準備金の当期増加額はストックオプションの権利行使に伴うものであります。

2 特別償却準備金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分による積立額及び取崩額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	538	484		538	484
賞与引当金	4,874	6,438	4,874		6,438

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替え処理による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	66
預金	
当座預金	321
普通預金	2,419,344
預金計	2,419,666
合計	2,419,732

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーシービー	44,232
株式会社ディーシーカード	32,184
株式会社UFJカード	24,594
日本信販株式会社	18,816
株式会社クレディセゾン	17,532
その他	53,201
合計	190,561

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
121,718	1,342,830	1,273,987	190,561	87.0	42

b 負債の部
買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンク・コマース株式会社	92,861
株式会社住友金属システムソリューションズ	9,370
株式会社アルファ・オメガソフト	7,746
プロジーグループ株式会社	7,726
株式会社日本システムディベロップメント	6,392
その他	56,691
合計	180,788

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び各取次所
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。
ホームページのURL	http://www.vector.co.jp

(注) 当社は、端株制度を採用しておりますが、現在端株は生じておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第13期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書及びその添付書類
ストックオプションに基づく株式の募集 | | | 平成13年7月10日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書の訂正届出書
(2)の有価証券届出書に係る訂正届出書 | | | 平成13年7月26日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第14期中) | 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日 | 平成13年12月6日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年6月22日

株式会社ベクター

代表取締役社長 梶 並 伸 博 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 高山 秀 廣 ⑩

関与社員 公認会計士 岡崎 芳 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクターの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ベクターの平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月19日

株式会社ベクター

代表取締役社長 梶 並 伸 博 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 高 山 秀 廣 ⑩

関与社員 公認会計士 岡 崎 芳 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクターの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ベクターの平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

